

# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

第140期

三菱製紙株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 112,560 )	流動負債	( 185,345 )
現金及び預金	5,096	支払手形及び買掛金	26,975
受取手形及び売掛金	62,280	短期借入金	116,449
棚卸資産	39,939	一年内償還社債	11,000
繰延税金資産	2,351	コマーシャル・ペーパー	10,000
その他	3,710	未払費用	13,190
貸倒引当金	818	未払法人税等	720
固定資産	( 206,908 )	その他	7,010
有形固定資産	( 144,263 )	固定負債	( 73,644 )
建物及び構築物	48,345	社債	10,000
機械装置及び運搬具	67,784	長期借入金	44,404
土地	25,549	繰延税金負債	2,294
建設仮勘定	880	退職給付引当金	13,581
その他	1,702	役員退職慰労引当金	848
無形固定資産	( 2,960 )	連結調整勘定	33
その他	2,960	その他	2,481
投資その他の資産	( 59,685 )	負債合計	( 258,989 )
投資有価証券	51,967		
長期貸付金	315	(少数株主持分)	
繰延税金資産	3,447	少数株主持分	( 5,416 )
その他	4,415		
貸倒引当金	461	(資本の部)	
		資本金	30,865
		資本剰余金	31,711
		利益剰余金	16,322
		株式等評価差額金	9,104
		為替換算調整勘定	230
		自己株式	65
		資本合計	( 55,063 )
資産合計	319,469	負債・少数株主持分及び資本合計	319,469

# 連結損益計算書

〔 自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日 〕

第140期

摘 要	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		234,662
売上高	234,662	
営業費用		230,335
売上原価	188,760	
販売費及び一般管理費	41,575	
営業利益		4,326
営業外損益の部		
営業外収益		1,621
受取利息	109	
受取配当金	635	
その他	877	
営業外費用		4,259
支払利息	2,951	
その他	1,307	
経常利益		1,689
(特別損益の部)		
特別利益		3,940
貸倒引当金戻入額	254	
固定資産処分益	333	
投資有価証券売却益	2,554	
国庫補助金	466	
その他	330	
特別損失		31,538
固定資産処分損	1,049	
投資有価証券評価損	404	
その他投資等評価損	123	
工場再編成関連損失	1,147	
事業再編成関連損失	28,446	
その他	367	
税金等調整前当期純損失		25,909
法人税・住民税及び事業税		722
法人税等調整額		1,920
少数株主損失		51
当期純損失		24,658

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

連結子法人等の数 30社

主要な連結子法人等の名称 三菱製紙販売(株)、ダイヤミック(株)、(株)オストリッチダイヤ、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH、三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH

主要な非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称 菱工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子法人等の状況

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子法人等又は関連会社の状況

主要な会社の名称 菱工(株)、兵庫クレー(株)

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

該当事項はありません。

持分法の適用範囲の変更

コダックダイヤミック(株)は、当期末(平成 17 年 3 月 31 日)をもって、当社が議決権比率を 49.9%から 10.0%に変更したため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計処理基準等に関する事項

(1) その他有価証券の評価は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価は、主として総平均法及び移動平均法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。ただし、一部の建物以外の有形固定資産については、定率法によっております。なお、有形固定資産の減価償却累計額は 265,757 百万円であります。

(4) 貸倒引当金は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子法人等については、所在地国の規定により計上しております。

- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～15年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。在外連結子法人等については、所在地国の規定により計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- (8) 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

4. 担保に提供している資産

有形固定資産	86,182	百万円
投資有価証券	1,714	百万円

5. 保証債務等

保証債務額	6,201	百万円
手形遡及義務	2,694	百万円

6. 1株当たりの当期純損失 75円75銭